

BS Medical Express 52

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医療関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

経済・財政一体改革工程表、医療・介護DX推進が改革の鍵に Government Watch

政府の経済財政諮問会議は2023年12月21日、「新経済・財政再生計画改革工程表2023」を決定した。社会保障分野では、①効果的・効率的で質の高い医療介護サービス提供体制の構築、②生涯現役社会の実現に向けた働き方に中立的な社会保障制度、予防・健康づくり、③医薬品をめぐるイノベーション推進と国民皆保険の持続可能性の両立の3点が個別施策として盛り込まれた。

2040年は、医療・介護給付費が94.3兆円に達することが見込まれ対応が求められる一方、医療福祉人材は約100万人が不足することが見込まれ、担い手不足への対応が課題とされている。限りある人材で増大する医療・介護ニーズを支えるためには新技術の活用が必須であり、「効果的・効率的で質の高い医療介護サービス提供体制の構築」では、▽医療・介護分野におけるDXの推進、▽介護ロボット・ICT等のテクノロジーの導入・活用、▽医療従事者についてのタスク・シフト/シェアの推進、▽事業経営の協働化・大規模化の推進、▽かかりつけ医機能の制度化、▽地域医療構想の推進等を具体的な改革の方向性とし、これに沿ってKPIを定めている。また、「医療・介護分野におけるDXの推進」の取り組みの一つに、質の高い医療を効率的に提供するため「医療健康分野での生成AIを用いたデータの活用」について2024年度に検討を始める方針を表明、国として医療分野における生成AIを用いた情報利活用を推進することを始めて表明した点で注目される。

改革工程表は全部で148項目あるが、社会保障は74項目と半分を占めており、課題の多さが新ためてクローズアップされたと言える。

表 効果的・効率的で質の高い医療介護サービス提供体制の構築

改革の方向性	工程表に位置付けた取組み	対応
医療DXの推進	全国医療情報プラットフォームの創設	補助金等
かかりつけ医機能	オンライン資格確認の推進とマイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速	補助金等
オンライン診療	オンライン診療・服薬指導含めた医療の充実	制度改正等
新技術の徹底活用	ロボット・IoT・AI・センサーの活用等を通じた生産性の向上	報酬改定、補助金
生産性向上	介護の経営の協働化・大規模化及び介護の経営状況の見える化	制度改定等
タスク・シフト/シェア	従事者の役割分担の見直しと効率的な配置	報酬改定、制度改正等、規制改革
多様な人材の活用	介護助手など多様な人材の活用	補助金等
25年以降の医療・介護の総合的な提供体制	地域医療構想の実現、医療介護連携	補助金等、制度改正等
	介護保険第9期計画期間に向けた必要な検討	制度改正等

内閣府 2023年12月21日公表「経済・財政一体改革工程表2023」を元に作成

ビッグテックの生成AIを巡る派遣争い

Global Eyes

2024年も、ビッグテックを中心に医療分野における生成AIの話題が続くそう。ChatGPTで先行するマイクロソフトは、2022年に197億ドルを投じて対話型AIや音声認識技術を有するニュアンス社を買収、23年3月に両社共同でChatGPT-4を搭載した医療従事者向けの臨床文書を自動化するモバイルアプリDAXを発表した。診察の状況を音声録音、包括的な臨床メモに変換しクラウドに保存、電子カルテとの連携が可能である。アマゾンも同様のサービスを昨年7月に発表、「HealthScribe」は医療従事者が患者の診療内容を要約し、ファイルでの管理が可能になる。

グーグルは23年12月、診療や医療文書作成など、医療現場での利用可能な医療分野に特化した大規模言語モデル「MedLM」を発表した。まず米国でグーグルクラウドのAI統合プラットフォーム「Vertex AI」を通じて提供を開始する。今後は同モデルを言語以外のX線や放射線、遺伝子情報などのデータを画像やセンサー、ウェアラブルデータなどから収集し、これらの情報を組み合わせた次世代医療AIシステムの基盤を構築することを表明している。アップルはこの分野で後塵を拝しているが、OSやアプリへの生成AI導入に向けた投資を計画していると報道されており、動向が注目される。

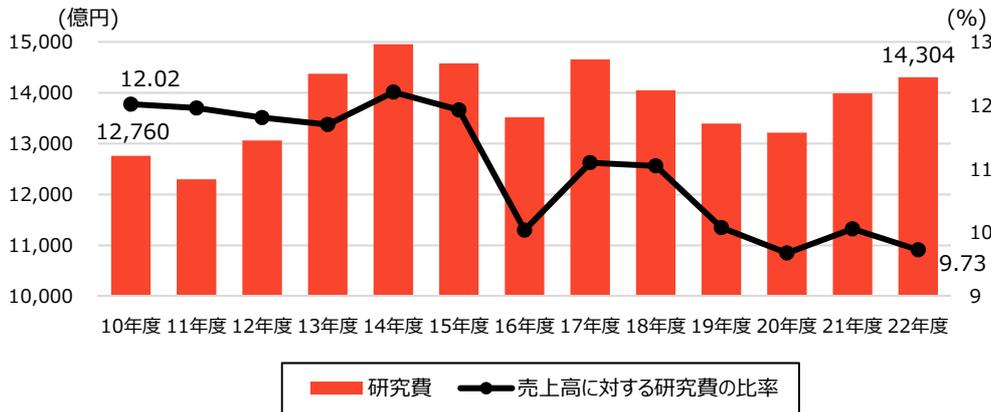
医療従事者の人手不足は世界中の国々の共通課題であり、業務負担軽減や生産性改善の観点から生成AIの活用は今後も進むことが予想され、ビッグテックの生成AIを巡る派遣争いが激化しそうだ。

総務省統計局は23年12月、22年度の科学技術研究費の総額は20兆7,40億円で初めて20兆円を突破した。前年度比は4.9%増で13年度以降最も高い伸びとなっている。

医薬品製造業の研究費は1兆4,304億円で前年度比2.3%増加、4年振りに1.4兆円台となった。また売上高に対する研究費の比率も製造業の中で最も高いが、前年度に比べて0.33ポイント減少、10%を割り込んでおり、減少トレンドにある。

薬価制度抜本改革を受け、製薬各社は革新的な新薬開発が求められており、一定の研究開発費を捻出する必要がある。一方、売上に対し継続的に一定以上の費用を生み出すことは企業にとって大きな負担である。医薬品製造業の研究者はかつて27,000~28,000人で推移していたが、22年度は21,260人まで減少しており、研究開発体制の見直しやAIを活用した研究開発の効率化に向けた動きが進むことが予想される。

図 医薬品製造業の研究費と研究比率推移



総務省統計局 「2023年科学技術研究調査結果の概要」を元に作成

医薬品流通管理DXをテーマにウェビナーを開催

Message From Our Business

株式会社ベルシステム24(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員：野田 俊介)は、「ベルシステム24だからこそできる医薬品流通管理DXの取り組みとは」と題したオンラインセミナーを、1月31日(木)に開催、多くの方にご視聴頂きました。本セミナーはオンデマンド配信を予定しております。改めてご案内いたします。

●開催主旨

ベルシステム24は2007年に医薬品流通管理サービスの提供開始以来、50製品以上の様々な領域における流通管理業務に携わってきました。この間、製薬企業様からの様々な仕様設計に関する要望・意見を元に、あらゆる承認条件に対応し要件定義から操作マニュアルまでの工程を型化した「流通管理ベースシステム」を構築、運用を始めています。

本セミナーでは、当社の流通管理サービスの実績や、「流通管理ベースシステム」のご紹介、また、システム利用による流通管理業務の在宅化の可能性など、ベルシステム24だからこそできる流通管理DXの取り組みや今後の展望についてご紹介します。

●開催概要

主催:株式会社ベルシステム24

日時:2024年1月31日(水) 15:00~16:00

内容:セッション1:「2024年度診療報酬改定、製薬企業が気になるポイント」

株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部 マネージャー 塚前 昌利

セッション2:「流通管理未経験企業様でも安心のワンストップソリューションとは？」

株式会社ベルシステム24 流通管理業務実施責任者 赤石沢 智子

セッション3:「ベルシステム24が提供する製品適正使用・情報提供における各種ソリューション」

株式会社ベルシステム24 ヘルスクエア関連営業チーム責任者 平塚 裕太

講演内容などのご質問、資料請求などお問い合わせ: iyaku_mkt@bell24.co.jp

編集後記

生成AIは2024年も多くの注目を集めそうですが、日本企業の7割が生成AIの職場での利用を禁止、または禁止を検討しているとの記事が出ていました。一方で日常的に生成AIを利用する企業が3割を超えたとの記事もみられ、使う・使わないの2極化が進むかもしれません。

BS Medical Express No.52

発行日: 2024年1月31日

企画編集: 塚前 昌利

(日本医薬経営コンサルタント協会 認定登録 医薬経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部

お問合せ: iyaku_mkt@bell24.co.jp